

申請書記載例

受付番号

住所、商号、職氏名が、業者カード(別紙1裏面)に記載した内容と一致しているか確認してください。

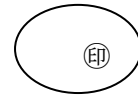
登記上の住所と営業上の住所が異なる場合は、併記してください。

3年度入札参加資格審査申請書

令和 年 月 日

「建設コンサルタント等」の入札に参加する資格の審査を申請します。
書類、すべての記載事項は事実と相違ないことを誓約します。

申請者 住所又は所在地 (登記上住所)大阪府大阪市北区××町×丁目×番×号
 大阪府大阪市中央区○○町○丁目○番○号
 商号又は名称 ●●コンサルタント(株)
 代表取締役
 代表者氏名 大阪 太郎



【法人番号(13桁): 1 2 3 4 5 6 7 8 9 0 1 2 3】

※ 支店、営業所等に委任する場合(委任しない場合は記載不要)

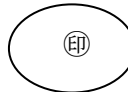
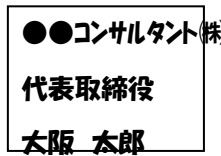
下記の者を代理人として定め、次の事項に関する権限

- 1 入札及び見積りに関する件
- 2 契約締結に関する件
- 3 保証金の納付及び還付金の受領に関する件
- 4 契約履行に関する件
- 5 契約代金の請求及び受領に関する件
- 6 上記各号に関し、復代理人の選任及び解任に関する件
- 7 委任する期間 令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

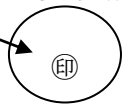
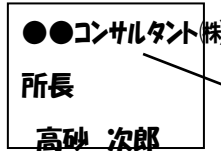
受任者を置く場合のみ記載、押印してください。

住所、商号、職氏名が、業者カード(別紙1裏面)に記載した内容と一致しているか確認してください。

委任者 住所又は所在地 大阪府大阪市中央区○○町○丁目○番○号
 (申請者)
 商号又は名称 ●●コンサルタント(株)
 代表取締役
 代表者氏名 大阪 太郎

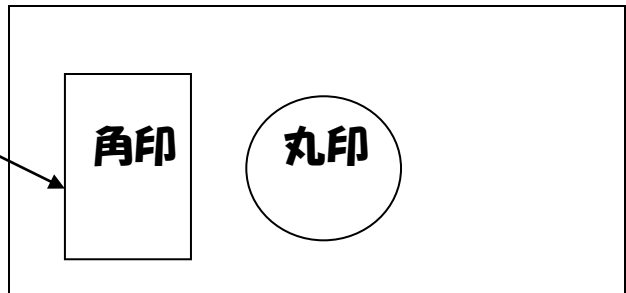


受任者 住所又は所在地 兵庫県高砂市○○町○丁目○番○号
 名称 ●●コンサルタント(株) 高砂営業所
 受任者職名 所長
 受任者氏名 高砂 次郎



使 法人の場合、丸印に会社名及び職名がある場合は丸印のみでも可。丸印が職名又は個人名(個人名)のみの場合は、必ず会社の角印もあわせて押印してください。

角印 (個人名) 用印鑑を



1 営業の沿革 * 創業と法人設立が同じ場合も記入してください。

創 業	昭和50年 4月
法 人 設 立	昭和52年 4月
資 本 金	1千万円

2 職員数 * () 内には、雇用している障がい者の実数を記入してください。

* 技術職員の区分のない業種については、職員数合計のみ記入してください。

職 員 数 合 計	120名 (うち 3名)
技 術 職 員 数	90名 (うち 2名)
技術職員以外の職員数	30名 (うち 1名)

3 主要取引金融機関 * 同内容の別添可

△ △ 信用	銀行 金庫 組合	高 砂	本店 支店
	銀行 金庫 組合		本店 支店

必ずどちらかに〇をつけてください。

4 消費税 * 該当する番号に〇印を記入してください。

<input checked="" type="radio"/> 1	課 税 業 者	<input type="radio"/> 2	免 税 業 者
------------------------------------	---------	-------------------------	---------

5 登録を受けている事業 (登録証等

測 量 業 者	第	「測量」における「測量一般」、「地図の調整」及び「航空測量」を希望する方は、測量法第55条による登録が必要です。
建 築 士 事 務 所	第	「建築関係コンサルタント」における「建築一般」を希望する方は、建築士法第23条による登録が必要です。
建 設 コ ン サ ル タ ン ト	第	なお、「建築一般」を希望する方のうち、受任者を置く場合は、受任者での建築士法第23条による登録が必要です。
地 質 調 査	第	号 年 月 日登録
補 償 コ ン サ ル タ ン ト	第	号 年 月 日登録
土 地 家 屋 調 査 士	第	「補償コンサルタント」における「登記手続等」を希望する方は、土地家屋調査士法第8条又は司法書士法第8条による登録が必要です。
司 法 書 士	第	
不 動 産 鑑 定 業 者	第	「補償コンサルタント」における「不動産鑑定」を希望する方は、不動産の鑑定評価に関する法律第22条による登録が必要です。

その他登録証等がない場合は「任意様式」を作成し、登録証等の写しと併せて提出してください。

上記明示している登録を受けている事業 (登録・許可) 以外のものは、一覧表 (任意様式) を作成し、登録証等の写しと併せて提出してください。

6 技術者経歴

* 「法令による免許等名称」欄には、業務に関し、法律又は命令による免許又は技術若しくは技能の検定を受けた旨を記載してください。

* 同内容の別添可

氏 名		法令による免許等名称		実 務 経 歴
最終卒業学校名	年 齢	取 得 年 月 日		経 験 年 数
学 科 名				
高砂 次郎		一級建築士	構造設計一級建築士	○○小学校改修設計業務 △年△月～△年△月 ○○市庁舎設計業務 △年△月～△年△月
		H11.3.15	H21.6.1	
○○大学	41			(19年 箇月)
建築学科				
荒井 太郎		一級土木施工管理技士	測量士	○○測量委託 △年△月～△年△月 ○○○工事設計業務 △年△月～△年△月
		H11.12.1	H10.3.5	
○△工業高校	31			(13年 箇月)
機械科				
				(年 箇月)
				(年 箇月)

7 業務経歴

- * 直前3年間の主な業務について記入してください（未完了業務については、完了予定年月を記入のこと）。
- * 営業種目別に契約金額の大きな業務から順に記入してください。
- * 下請業務については、「発注者」欄には元請負人名を記入し、「業務名」欄には下請業務名を記入してください。
- * 同内容の別添可

営業種目	発注者	元請・下請	業務名	業務場所	業務内容	着手年月
				※ 市区町名		完了年月
		元請・下請				年 月 月
		元請・下請		千円		年 月 月
		元請・下請		千円		年 月 月
		元請・下請		千円		年 月 月
		元請・下請		千円		年 月 月
		元請・下請		千円		年 月 月
		元請・下請		千円		年 月 月
		元請・下請		千円		年 月 月
		元請・下請		千円		年 月 月
		元請・下請		千円		年 月 月
		元請・下請		千円		年 月 月
		元請・下請		千円		年 月 月
		元請・下請		千円		年 月 月
		元請・下請		千円		年 月 月
		元請・下請		千円		年 月 月
		元請・下請		千円		年 月 月
		元請・下請		千円		年 月 月
		元請・下請		千円		年 月 月
		元請・下請		千円		年 月 月

入札等業者選定の際、参考にさせていただきますので、必ず記載してください。
(任意様式による実績表の添付でも可)